

# 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成27年12月14日実施＞

第三者委員会

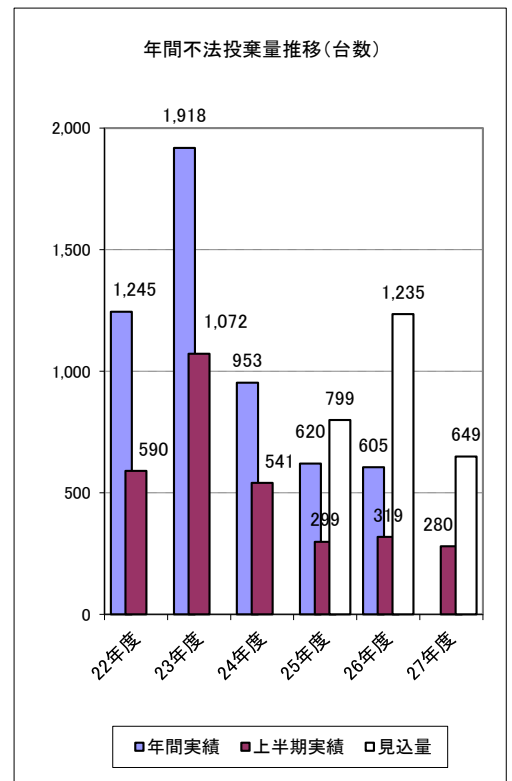
No. 18	都道府県名： 神奈川県	覚書を締結した市町村等名： 川崎市								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 川崎市全域		世帯数 <sup>※1</sup>	662,694	人口 <sup>※1</sup>	1,425,512					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
防止事業			引渡事業							
H24	実施期間	平成24年2月1日 ~ 平成25年1月31日			実施期間	平成24年9月1日 ~ 平成24年11月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監視カメラの設置</li> <li>・警報装置の設置</li> <li>・看板の作成と設置</li> <li>・警告シールの作成と貼付</li> </ul>			内容	職員が回収し、各生活環境事業所で保管後、指定引取場所に輸送する。				
H25	実施期間	平成25年2月1日 ~ 平成26年1月31日			実施期間	平成25年9月1日 ~ 平成25年11月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監視カメラの設置</li> <li>・警報装置の設置</li> <li>・看板の作成と設置</li> <li>・夜間パトロールの実施</li> </ul>			内容	職員が回収し、各生活環境事業所で保管後、指定引取場所に輸送する。				
H26	実施期間	平成26年2月1日 ~ 平成27年1月31日			実施期間	平成26年9月1日 ~ 平成26年11月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監視カメラの設置</li> <li>・警報装置の設置</li> <li>・看板の作成と設置</li> <li>・警告シールの作成と貼付</li> </ul>			内容	職員が回収し、各生活環境事業所で保管後、指定引取場所に輸送する。				
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H24	引渡事業の実績(台)	0	170	8	25	9	212			
H25	引渡事業の実績(台)	2	154	12	24	13	205			
H26	引渡事業の実績(台)	5	96	8	14	25	148			
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計		
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H24	<sup>※2</sup> ①確定上限額(千円)	2,660	782	322	3,764	0	548	548		
	②事業に要した費用(千円)	1,895	0	193	2,088	0	549	549	2,637	
	交付した助成額(千円)				1,044	0	548	548	1,592	
H25	<sup>※2</sup> ①確定上限額(千円)	2,793	782	303	3,878	0	719	719		
	②事業に要した費用(千円)	2,375	689	0	3,064	0	540	540	3,604	
	交付した助成額(千円)				1,532	0	540	540	2,072	
H26	<sup>※2</sup> ①確定上限額(千円)	2,780	804	304	3,888	0	502	502		
	②事業に要した費用(千円)	2,533	0	193	2,726	0	399	399	3,125	
	交付した助成額(千円)				1,363	0	399	399	1,762	

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

## I. 不法投棄量の削減状況

- イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況  
平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量1,245台に対する平成25年度の見込み削減率を35.8%（年間不法投棄発見量799台）と見込んでいたが、同発見量は620台で、平成22年度に対して50.2%減となった。
- ロ. 平成25年度事業による平成26年度見込み達成状況  
平成25年度事業実施による成果として、平成23年度の特定廃棄物の不法投棄発見量1,918台に対する平成26年度の見込み削減率を35.6%（年間不法投棄発見量1,235台）と見込んでいたが、同発見量は605台で、平成23年度に対して68.5%減となった。
- ハ. 平成26年度事業による平成27年度見込み状況  
平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定廃棄物の不法投棄発見量953台に対する平成27年度の見込み削減率を31.9%（年間不法投棄発見量649台）と見込んでいる。  
平成27年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では280台となっており、平成24年度の同期間の実績に対して48.2%減となっている。
- ニ. 平成22年度以降の推移状況  
平成24年度から減少傾向である。



## II. 防止事業・引渡事業の実施状況

- イ. 平成24年度事業
- ①防止事業について
- ・監視カメラの継続リース（2台）
  - ・警報装置の継続リース（12台）
  - ・看板の作成と設置（繰越在庫122枚、作成550枚、設置509枚）
  - ・警告シールの作成と貼付（繰越在庫16千枚、作成36千枚、貼付25千枚）
- ②引渡事業について  
9月17台、10月113台、11月82台、計212台を引渡した。
- ロ. 平成25年度事業
- ①防止事業について
- ・監視カメラの継続リース（2台）
  - ・警報装置の継続リース（12台）
  - ・看板の作成と設置（繰越在庫41枚、作成550枚、設置554枚）
  - ・夜間パトロールの実施（2名、15回）
- ②引渡事業について  
9月27台、10月103台、11月75台、計205台を引渡した。
- ハ. 平成26年度事業
- ①防止事業について
- ・監視カメラの継続リース（2台）
  - ・警報装置の継続リース（12台）
  - ・看板の作成と設置（繰越在庫560枚、作成100枚、設置216枚、残444枚）
  - ・警告シールの作成と貼付（繰越在庫69千枚、作成36千枚、貼付10千枚）
- ②引渡事業について  
9月35台、10月52台、11月61台、計148台を引渡した。

## III. 事業の評価等

平成24、25年度、両事業は計画通り実施された。  
平成26年度、看板の在庫・作成数と比較して設置数が極端に少なく、適切に管理されていないと考えられる。また、夜間パトロールを計画したが、同じ予算でより長期間監視できるカメラ設置（自主事業）をしたため実施しなかったとのことである。  
平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込を達成した。  
平成25年度事業実施の結果として、平成26年度不法投棄削減見込を達成した。